技術と知識の研鑽の先にある「モノづくりの未来」に向けた飽くなきチャレンジへの決意

私たちの想い

「顧客価値創出に向けたQCD」お客様の満足を得るモノづくり

最適な品質、コスト、納期を実現するために「長年培った生産ノウハウと生産技術力の融合」ならびに「品質と生産性の両立」にこだわり続けていきます。そして地球環境に配慮したモノづくりを進めて、お客様の新たな価値創出に向け挑戦し続けていきます。また、お客様によりレベルの高い製品を提供するには、当社のみならず、お取引先様のご協力は不可欠です。良きパートナーとして相互発展を図り、顧客満足創出のため、お取引先様と一体となったコンプライアンス活動を推進しています。

生産本部長　河路 勝彦

2022年度実績

- 生産能力を明確化し納期対応遵守できる体制構築
- 製品開発と整合性を持った生産技術力の強化
- 将来を担うリーダー育成の仕組み作り
- 危険作業を発生させない職場作り
- 5S・小集団活動を通し作業者の安全意識の強化

2023年度目標

- お客様に信頼され常に選んでいただけるモノづくり集団であり続ける
- 現場力の強化
- 人財育成
- 需要・戦略に合わせた柔軟な生産体制の構築

購買方針

当社が求めるQCDSE（Quality, Cost, Delivery, Service, Environment）の条件に合致した優れた材料・部品の調達を基本的な考え方としています。また、国内外の諸法規・社会規範を遵守し、お取引様との共存共栄とパートナーシップを構築するように努め、環境に対する社会的責任につきましても各社様の協力を得ながら推進します。

1. 法令遵守
2. 公平・公正の確保
3. 最適なQCDSEでの調達
4. CSR調達
5. 環境保全
6. パートナーシップ
7. 機密情報の管理

お客様の満足を得るモノづくり集団

安全・品質・コストを常に考えて行動することで、お客様に信頼されて常に選んでいただけるモノづくりに努めています。
また、長年培った「コア技術・技能」を伝承していくために計画的な人財育成を行い、「現場力・技術力」の向上にも努めています。

取り組み内容	
	1 安全第一を基本とした教育
	2 技能・ノウハウの伝承と次世代の人財育成
	3 社員交流による知識の創出

安全体感装置による【安全教育】

5S・整理整頓トレーニング

モノづくりトレーニング

グリーン調達・環境への配慮

「低環境負荷への取り組み・地球環境に配慮した製品化・含まれる有害化学物質への関心」は年々高まる傾向にあります。
当社では、環境取り組みへの基本的な考え方と、お取引先様へのご協力をお願いする「グリーン調達ガイドライン」を定めて、さらなる顧客満足向上を目指しています。
また、RoHS（特定有害物質使用制限）指令はもちろんのこと、JGPSSI（グリーン調達調査共通化協議会）に準拠した部材への切替を推進するとともに、廃棄物減量化の推進や、輸送による環境負荷削減（アイドリングストップ・輸送の合理化）など、お取引先様と一体となって環境活動に取り組んでいます。

株主価値を高める経営を実践

私たちの想い

株主・投資家との対話を大切に

当社の強みや将来性を一人でも多くの方々にご理解いただけるよう、財務・非財務の情報を分かりやすく開示することを常に心掛けています。
株主総会をはじめ、会社説明会や決算説明会にて株主・投資家の皆様と直接対話する機会を大切にし、いただいたご意見を真摯に受け止め経営に反映させることで、当社の持続的成長に繋げていきます。

総務部長　真野 貴明

2022年度実績

- 2023年3月期　配当金145円（中間88円、期末57円）連結配当性向100.4%
- 機関投資家 One on One ミーティング実施（各四半期）
- 機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催
- 個人投資家向け会社説明会（Web配信）の開催

2023年度目標

- 2024年3月期　配当金188円（中間72円、期末116円）連結配当性向100.4%
- 機関投資家 One on One ミーティング実施（各四半期）
- 機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催
- 個人投資家向け会社説明会（Web配信）の開催

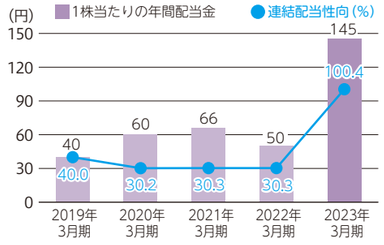
IR活動の充実化

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを活性化するために、IR活動に注力しています。2022年度は、年に2回実施している決算説明会の内容を書き起こしてテキスト化し、個人を含む幅広い投資家の皆様向けにSNS等をとおして情報発信を行うサービスを導入しました。このような新たな試みも取り入れながらIR活動のさらなる充実化を推進していきます。

株主還元

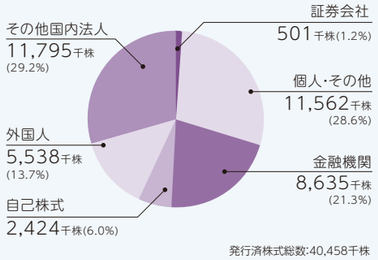
当社は、企業価値向上を目指すための重要な経営指標（KPI）として「ROE」（自己資本利益率）を掲げ、中長期的にその水準の維持向上を目指しています。利益配分につきましては、企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施していきます。
また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。
なお、中期経営計画の2期（2023年3月期および2024年3月期）では、さらなる自己資本の積み増しを抑制しROEの向上をはかるため、連結配当性向100%を目標に配当を実施していきます。

●1株当たり年間配当金／連結配当性向の推移



株式の状況

●所有者別分布の状況（2023年3月31日現在）



発行済株式総数:40,458千株

●株価チャートと出来高の推移

※四捨五入の関係上、100%とならない場合があります。